

マーケットレポート

3月9日の国内株式市場は大幅下落

◆概要

2026年3月9日の国内株式市場は大幅に下落し、TOPIX(東証株価指数)は3,575.84ポイント(前日比141.09ポイント安)、日経平均株価は52,728.72円(前日比2,892.12円安)で引けました。

中東情勢の緊迫化を背景に原油先物価格が急騰し、エネルギー輸入国である日本経済の先行き懸念が強まったことから、寄り付きから幅広い銘柄に売りが広がり、全面安の展開となりました。また、6日に発表された2月の米雇用統計が、非農業部門の就業者数が前月から9万2000人減少し、失業率が4.4%に上昇するなど市場予想に反して弱い内容となり、米国景気の先行き懸念が強まったことも株価の下押し要因となりました。なお、国内債券市場では、原油高や中東緊迫の長期化を背景にインフレ圧力への警戒感が高まり、債券売りが優勢となりました。

◆株式市場および為替の推移

<国内株式市場の推移>

		3月6日	3月9日	前日比	騰落率
株価指数	TOPIX(東証株価指数)	3,716.93	3,575.84	▲141.09	▲3.80%
	日経平均株価(円)	55,620.84	52,728.72	▲2,892.12	▲5.20%
金利	10年国債利回り(%)	2.171	2.189	0.018	-

(出所)Bloombergのデータ(2026年3月9日15:30時点)をもとにJP投信作成。

◆今後の注目ポイント

イランを巡る中東情勢の不透明感が続く中、市場ではリスク回避姿勢が強まりやすい状況となっています。米国・イスラエルとイランの軍事衝突を巡る緊張が高まる中、原油価格の上昇が続けば、日本経済の先行きに対する警戒感が一段と強まり、日本株式市場は更なる下押し圧力を受ける可能性があります。今後は、紛争が早期に沈静化するのか、それとも長期化するのかが大きな焦点となり、そのシナリオ次第で株価が大きく上下に振れる、ボラティリティの高い展開が当面続くことが見込まれます。

また債券市場においても、日本経済の下振れリスクが高まる一方、原油高を背景としたインフレ圧力の強まりが意識されるなど、相反する要因が意識されています。このため金融政策のかじ取りは難しくなり、日本銀行の今後の政策対応を巡る思惑によって、国内債券市場も不安定な値動きとなる可能性があります。

以上

【ご留意事項】

- 当資料は、JP投信が投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申し込みの際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

JP投信

商号:JP投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2879号
加入協会:一般社団法人投資信託協会

- 当資料は、JP投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものでもありません。